

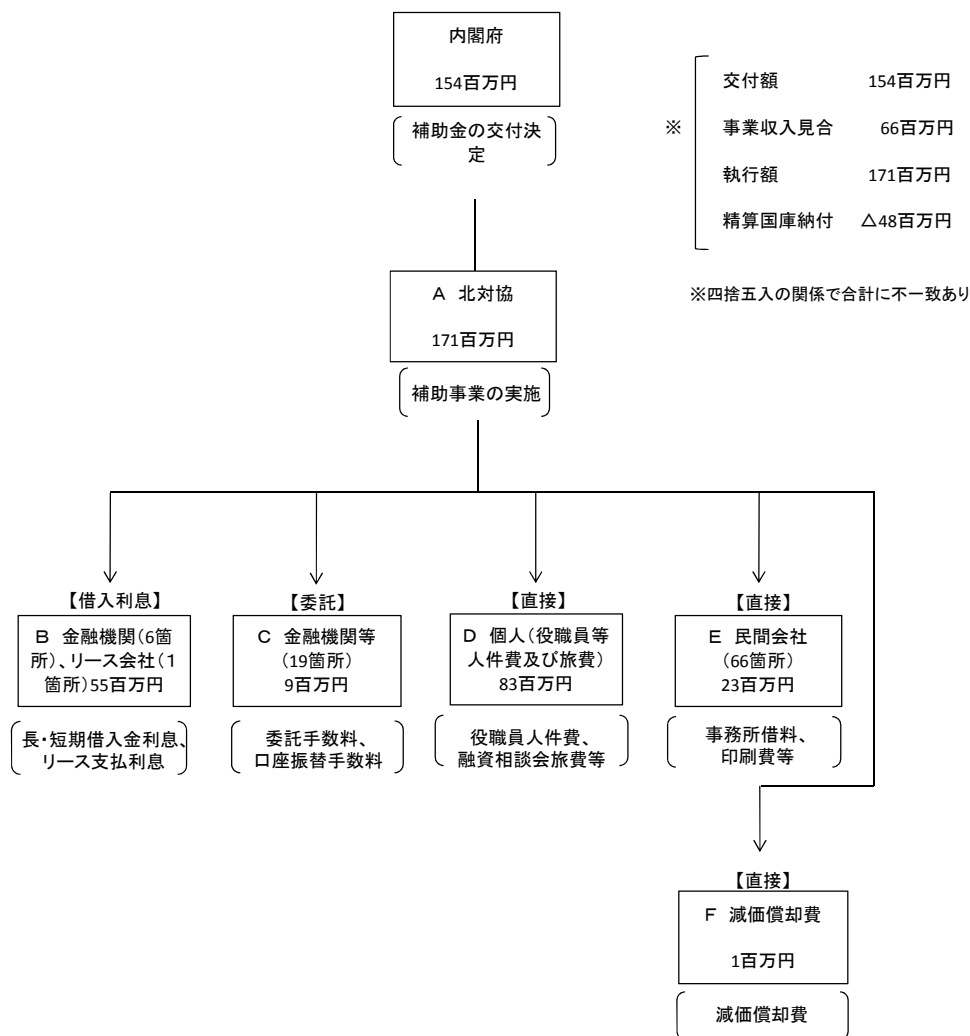
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	北方地域旧漁業権者等貸付事業		担当部局庁	北方対策本部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和36年度		担当課室	—		参事官 山谷 英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律		関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通している。 同法に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会に「必要な資金の財源に充てるための基金」を置き、かつ、同協会が貸付にかかる業務を行っている。このために必要な経費(利子及び管理費に係る収支差)を同協会に補助するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	171	170	154	156	172	
		補正予算	—	▲6	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		171	164	154	156	172	
	執行額		171	164	154	—		
執行率 (%)		100%	100%	100%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	財務体質の健全性を維持するため、リスク管理債権比率については全国預金取扱金融機関の平均値以下に抑える		成果実績	%	1.92	1.93	1.70	—
			目標値	%	3.00以下	2.99以下	3.02以下	2.94以下
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	年度内における貸付決定額		活動実績	百万円	709	739	1,101	—
			当初見込み	百万円	1,400	1,400	1,400	1,400
	年度末において残高を有している利用者数		活動実績	人	2,427	2,446	2,508	—
			当初見込み		—	—	—	—
	年度末におけるリスク管理債権比率		活動実績	%	1.92	1.93	1.70	—
			当初見込み	%	3.00以下	2.99以下	3.02以下	2.94以下
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
個人信用情報照会システムランニングコスト／申込み照会対象者		単位当たりコスト	円	—	—	10,177.10	10,177.10	
財務体質の健全性を維持するため、リスク管理債権比率についての活動指標が設定されており、個人信用情報照会システムは、借入申込者の債務状況、支払状況の事前把握が可能となり、融資事業の与信審査の正確性を高め、不良債権の増加を抑制し、リスク管理債権の縮減に資するものであるため、上記のコストを示している。		計算式	円/人	—	—	1,139,835/112	1,139,835/112	
内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	長期借入金利子補給		21	8	借入利率の低下による減			
	貸付業務管理費補給		135	164	常勤役員の任期満了及び常勤職員の定年退職による退職手当の増			
	計		156	172				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	協会の融資事業は、特殊な地位にある元島民等に対して低利で資金を融通し、生活と事業の安定を図ることを目的とした特別措置であり、民間金融機関には馴染まない。また、元島民等は少人数が全国に散在しており、地方自治体への移管はかえって非効率的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	貸付利率等の貸付条件については、独立行政法人評価委員会の意見を聴取し適正性を確認している。  単位当たりコストについて、個人信用情報システムを導入したことにより、融資申込者の債務状況を正確に把握することが可能になったことで審査の精度が上がり、貸倒コストの縮減に寄与しており、コストに見合った効果を上げている。  費目・使徒については、必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	貸付実績に関しては、391件(24年度は330件)の取り扱いがあった。 リスク管理債権比率については、預金取扱金融機関の平均を大きく下回る健全な状態で推移している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	協会が行う融資事業については、適宜打ち合わせの場を設け、貸付状況や資格者等からの要望、今後の見通しなどについて、聴取、意見交換を行っている。また、同協会主催の関係機関との連絡会議にも出席するなど、貸付の現状や要望などについて意見交換を行っている。決算時においては、財務諸表に関する説明を受けるほか、事業報告書等によって状況を把握するとともに、内閣府独立行政法人評価委員会及び農林水産省独立行政法人評価委員会水産分科会の意見を聴取し、事業運営の適正性を確認することとしている。				
	改善の 方向性	貸付業務制度の周知や関係金融機関との連携強化、リスク管理債権の縮減、借入者のニーズ把握等に引き続き取り組んでいくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き、適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0159	平成24年	0155	平成25年	0109	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
貸付業務費	外部委託費等	22	借料	明治安田ビルマネジメント株式会社事務所借料	8
一般管理費	給与、役員報酬等	92			
財務費用	支払利息	55			
資産見返補助金等	有形固定資産取得	2			
計		171	計		8
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借入金利息	北洋銀行(長期・短期借入金利息)	19	減価償却費	固定資産の減価償却費	1
計		19	計		1
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	大地みらい信用金庫委託貸付手数料	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員人件費	78			
旅費交通費	役職員旅費	5			
計		83	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北洋銀行	短期借入金利息、長期借入金利息	19	—	—
2	北海道信用漁業協同組合連合会	短期借入金利息、長期借入金利息	13	—	—
3	信金中央金庫	短期借入金利息、長期借入金利息	10	—	—
4	大地みらい信用金庫	短期借入金利息、長期借入金利息	8	—	—
5	三菱東京UFJ銀行	長期借入金利息	4	—	—
6	北海道銀行	短期借入金利息	0.5	—	—
7	北海道リース株式会社	リース支払利息	0.1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大地みらい信用金庫	委託手数料、口座振替手数料	3	—	—
2	富山県信用漁業協同組合連合会	委託手数料、口座振替手数料	2	—	—
3	北洋銀行	委託手数料、口座振替手数料	1	—	—
4	北海道銀行	委託手数料、口座振替手数料	1	—	—
5	釧路信用金庫	委託手数料	0.4	—	—
6	北陸銀行	委託手数料	0.4	—	—
7	にいかわ信用金庫	委託手数料、口座振替手数料	0.3	—	—
8	三井住友信託銀行	委託手数料	0.3	—	—
9	北洋システム開発	口座振替手数料	0.3	—	—
10	旭川信用金庫	委託手数料	0.1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治安田ビルマネジメント㈱	札幌事務所借上料、電気代	8	随意契約 (公募)	—
2	㈱HDC	システム保守料、コピー機購入	2	随意契約	—
3	あずさ監査法人	会計監査人監査	2	4	54.3
4	郵便事業株式会社	後納郵便料	2	随意契約	—
5	全国官報販売協同組合	財務諸表の官報公告	1	随意契約	—
6	㈱シー・アイ・シー	個人信用情報照会料	0.7	随意契約	—
7	㈱近藤商会	文具等消耗品の購入	0.6	随意契約	—
8	富士ゼロックス北海道㈱	デジタル複合機カウンター料	0.5	随意契約	—
9	吉田ビル	職員宿舍借上料	0.5	随意契約	—
10	清和堂印刷㈱	融資対象者向けパンフレット等の印刷	0.4	随意契約	—